



2024年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Management Resources Control div.担当 (氏名) 市原 聡 TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2023年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	2,911	2.5	103		82		43	
2023年1月期第1四半期	2,840		357		273		283	

(注)包括利益 2024年1月期第1四半期 17百万円 (%) 2023年1月期第1四半期 238百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	5.26	
2023年1月期第1四半期	34.55	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年1月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年1月期第1四半期	11,177		5,801		51.9	
2023年1月期	11,353		5,783		50.9	

(参考)自己資本 2024年1月期第1四半期 5,801百万円 2023年1月期 5,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期				0.00	
2024年1月期					
2024年1月期(予想)				0.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	6.2	200		200		225		27.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期1Q	8,217,281 株	2023年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2024年1月期1Q	33,692 株	2023年1月期	33,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期1Q	8,183,726 株	2023年1月期1Q	8,203,605 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和されるなど経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、原材料、エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇や、地政学上リスクの継続など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、商業施設への入店客数の増加により市況の回復基調は続いておりますが、生活費の高騰に伴う節約志向の高まりから衣料品への消費マインドが低迷し、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、当期の最重要経営課題を早期業績回復による企業基盤の安定化と捉え、以下の施策に取り組みました。

ベースカテゴリー事業につきましては、百貨店事業では、店頭販売力強化に注力するとともに、商品付加価値を高めることで原価率を引き下げ、収益力の回復に努めました。量販事業では、他企業との協業範囲を拡大し、生産から納品までのサプライチェーンを強化することで新たな販売先開拓に取り組みました。成長・育成事業と位置付ける通信販売事業につきましては、買い物利便性の向上施策に取り組みむとともに、複数サイトでの展開によるEC通販事業の売上拡大に注力しました。

販売費及び一般管理費につきましては、経営合理化によるコスト圧縮効果に加え、徹底したコストコントロールに努めたことで前年から減少し、計画通りに推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,911百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失は103百万円（前年同四半期は357百万円の営業損失）、経常損失は82百万円（前年同四半期は273百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同四半期は283百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

（卸売り事業）

卸売り事業につきましては、百貨店販路のレグウェアでは、外出機会の増加による入店客数の増加に加え、当社主導売場の拡大と新規ブランド展開による売場占有率向上施策が奏功し、店頭販売は紳士、婦人ともに前年実績を上回りました。また、原材料価格の高騰による売上原価の上昇はあったものの、商品価格の一部見直し、冬物商品の効率的な販売による返品の減少により、売上総利益率が改善しました。ホームウェアでは、DAKSエプロンの販売を新たに開始したほか、エプロン、パジャマを中心にイェナカ商品を集積したHOUSE WEAR STUDIOを新たに新店出店などの販売拡大策に取り組みましたが、コロナ禍の巣ごもり需要の反動減から店頭販売は苦戦しました。量販店販路では、他企業との協業による販売機会の拡大と、物流経費及び商品原価の削減に努めた結果、営業利益は改善しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の卸売り事業の売上高は2,374百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業損失は101百万円（前年同四半期は331百万円の営業損失）となりました。

（小売り事業）

小売り事業につきましては、インターネット販売では、EC市場用に企画したレグウェア商品の販売が引き続き好調に推移し、Amazonでの販売が前年比2倍以上となるなど、売上は順調に推移しました。直営店販売では、Happy Socksは、ギフト需要に対応した多様なパッケージ商品の販売訴求に努めたほか、インバウンド需要の回復で入店客数が増加し、原宿竹下通り店での免税販売が寄与するなど、売上は回復基調となりました。当社オリジナル商品を中心に、足に纏わる商品を取り揃えたN-platz（エヌ・プラッツ）では、売上拡大と事業効率の改善施策として、販売代理店契約店舗をTHE OUTLETS SHONAN HIRATSUKAに新規オープンしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は537百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して175百万円減少し、11,177百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が636百万円増加し、現金及び預金が419百万円、受取手形及び売掛金が233百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して193百万円減少し、5,376百万円となりました。支払手形及び買掛金が333百万円増加し、電子記録債務が63百万円、短期借入金が99百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の増加50百万円等により、前連結会計年度末に対して17百万円増加し、5,801百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.0ポイント増加し、51.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきましては、2023年3月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952	3,532
受取手形及び売掛金	2,166	1,933
商品及び製品	1,679	2,315
仕掛品	15	21
原材料及び貯蔵品	87	97
その他	829	576
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	8,712	8,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20	18
土地	82	84
その他（純額）	103	104
有形固定資産合計	206	207
無形固定資産	39	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2,164	2,234
その他	239	241
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,396	2,467
固定資産合計	2,641	2,715
資産合計	11,353	11,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	425	758
電子記録債務	1,266	1,202
短期借入金	1,277	1,178
未払法人税等	16	8
賞与引当金	12	27
株主優待引当金	8	8
その他	1,156	757
流動負債合計	4,162	3,940
固定負債		
長期借入金	561	561
退職給付に係る負債	585	588
繰延税金負債	196	220
その他	64	65
固定負債合計	1,407	1,436
負債合計	5,569	5,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,284	5,284
利益剰余金	△319	△362
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,054	5,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	568
為替換算調整勘定	210	221
その他の包括利益累計額合計	728	789
純資産合計	5,783	5,801
負債純資産合計	11,353	11,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,840	2,911
売上原価	1,895	1,846
売上総利益	945	1,064
販売費及び一般管理費	1,303	1,168
営業損失(△)	△357	△103
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	79	25
持分法による投資利益	4	—
その他	3	2
営業外収益合計	87	29
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	—	4
その他	1	0
営業外費用合計	3	7
経常損失(△)	△273	△82
特別利益		
事業譲渡益	—	45
特別利益合計	—	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△273	△37
法人税、住民税及び事業税	8	5
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	9	5
四半期純損失(△)	△283	△43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283	△43

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失(△)	△283	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	45
為替換算調整勘定	63	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	4
その他の包括利益合計	44	60
四半期包括利益	△238	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△238	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,307	533	2,840	—	2,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0	13	△13	—
計	2,321	533	2,854	△13	2,840
セグメント損失(△)	△331	△26	△357	—	△357

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

前第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は「卸売り事業」で221百万円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,374	537	2,911	—	2,911
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19	0	19	△19	—
計	2,393	537	2,930	△19	2,911
セグメント損失(△)	△101	△2	△103	—	△103

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式無議決権化)

当社の持分法適用関連会社である株式会社ウメダニットについて、当社が保有する株式を無議決権化する手続きが2023年5月16日に完了いたしました。これにより、株式会社ウメダニットは、2024年1月期第2四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

1. 株式無議決権化の理由

当社は、高級婦人ニット外衣の生産協力工場として株式会社ウメダニットに出資し、持分法適用関連会社としておりましたが、当社が婦人外衣を含むアパレル事業から撤退したのを機に、同社への生産委託は終了しており、以後も取引はなく、経営にも一切関与しておりません。その為、今後も当社は、同社の経営には一切関与しない旨を合意し、無議決権化することといたしました。

2. 変更による影響

2024年1月期第2四半期連結会計期間において、連結貸借対照表の投資有価証券および純資産が427百万円減少する見込みです。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、年初来の急激な円安や世界的な原材料高騰の影響を受け、営業利益、営業キャッシュ・フローともに4期連続の赤字計上となったことから、引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況の存在について認識しております。

このような状況の中、当連結会計年度におきましては、金融機関からの融資継続を含めた財務面での安全性を確保するとともに、営業利益の黒字転換に向けた営業施策に注力しており、当連結会計年度の業績予測は、2023年3月17日に公表いたしましたとおり、通期の連結売上高135億円、営業利益2億円の黒字転換を見込んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間では、期間黒字転換とはなっていないものの、概ね計画通りの進捗により、営業利益は前年から大幅に赤字額が減少しており、通期では公表予測の黒字転換を達成できる見込みと認識しております。

以上のことから、現時点での当社グループにおける継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。